

アルバイトタイムス株主通信

IR-DOMO!

第35期中間期

年2回発行

vol. 2

2007

3.1

2007

8.31

P2: 株主の皆さまへ

収益構造の改善が 着実に進展

P6-7: 特集

「DOMO」と 「DOMO NET」の 完全連動・一体商品化

株主の皆さまへ	2
特集	5
営業概況	8
株主の皆さまの声	11
財務諸表	12
株式の状況	16
会社概要	17



ケータイ版
{ DOMO NET }



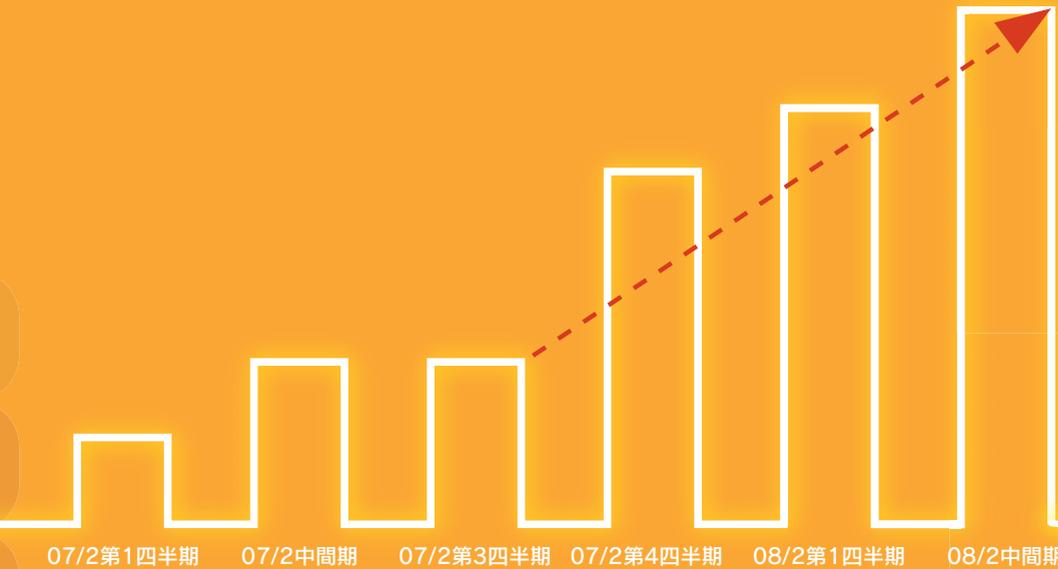
無料誌
{ DOMO }



WEB版
{ DOMO NET }

3.2倍*

*2007年2月期第3四半期比



インターネット経由の応募数の推移

紙とネットの「連動」から「一体商品化」へ

これまで取り組んできた無料誌『DOMO』とインターネット『DOMO NET』の連動性強化は、インターネット経由での応募の大幅な増加として着実に成果が表れています。

私たちはその取り組みをさらに深化させ、完全連動・一体商品化を実現しました。

株 主 の

皆 さ ま へ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第35期(2008年2月期)中間期(2007年3月1日から2007年8月31日)の株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。



当中間期の業績について 収益構造の改善は着実に進展

第35期中間期の連結売上高は、前年同期比4.3%減の58億8千4百万円、営業利益が同44.9%減の1億9千4百

万円、経常利益が同38.7%減の2億1千5百万円、中間純利益が同74.1%減の5千2百万円となりました。

主力事業である『DOMO』の売上高は、名古屋版・大阪版が順調に推移したものの、大手顧客である人材サービス企業の出稿減が進んだ首都圏版や、競争が激化した静岡3版で苦戦を強いられた結果、期初予想を下回る結果となりました。一方、利益については、『DOMO』のフルカラー化による印刷単価の上昇や、前期に実施した情報システム投資に伴う減価償却費といった費用の増加

を積極的なコスト削減により吸収し、中間純利益については赤字予想に対して黒字転換を果たすことができました。今期の最優先課題である、売上高の増加に頼らずとも安定した利益を生み出すことができる収益構造の構築に向けて、確かな手応えを感じています。



当中間期の取り組み

『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・一体商品化

当中間期におけるアルバイトタイムスを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものとなりました。有料誌から無料誌へのシフトは進展しましたが、好調な企業業績を背景とした旺盛な人材需要のもと、求職者数の伸びを上回るペースで求人広告が増加するなど競争が激化し、媒体効果の低下や激しい価格競争が継続しました。インターネット媒体への移行も顕著になり、自社サイトへの誘導を進める大手人材サービス企業による出稿の減少が見られる一方、紙で見てネットで応募する、という応募スタイルの定着も見られるなど、当社にとっての事業機会も拡大しました。

このような環境のなか、当期は「商品力及び営業力の強化」を最重点施策に位置付け、商品力については年初に引き続き行った9月のリニューアルによって、『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・一体商品化を実現しました。

その狙いは、求職者の利便性を追求することで求人情報媒体としての価値を向上させ、求人広告業界における激しいシェア争いのなかで、人材確保が必要な顧客企業に選ばれる媒体となることです。今回のリニューアルにより、『DOMO NET』経由の応募数がリニューアル前に比べ大幅に増加するなど、求職者の満足は応募効果として目に見える形で確実に表れています。また、『DOMO NET』の商品力についても、利便性の向上につながる機能の拡充に加え、『DOMO』との連動性強化による相乗効果により、着実に向上しています。一方、『maido DOMO』については、9月のリニューアルにて、掲載条件を緩和し求職者ニーズとのマッチング機会を増加させることで、販売機会を拡充しました。

営業力の強化については、前期より取り組んでいる営業活動「量」（顧客への接触頻度や訪問件数など）の引き上げと合わせて、営業の「質」面での向上を推し進めました。



『DOMO NET』ならではの「詳述性」を高めるために求職者の知りたい情報と仕事への期待を顧客企業に伝えるとともに、顧客企業の魅力を丁寧に引き出すことに注力した結果、『DOMO』と『DOMO NET』セットでの拡販が実現し、平均受注単価の向上につながりました。

■ ■ ■ ■ ■ 下期へ向けて

下期は引き続き、今期の経営方針である①収益構造の改善、②『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化、③営業力の強化に注力し、新たな投資に向けた経営の機動性の確保に努めます。

収益構造の改善の具体策としては、当社の三大コストである①印刷費、②流通費、③広告宣伝費を中心に抑制・削減を徹底します。具体的には、『DOMO』のフルカラー化による印刷単価の上昇を、発行部数の最適化により吸収していきます。また、少数の配布に留まっている不採算

ラックの積極的な撤去による配送費の削減にも取り組んでいきます。年初のリニューアルにより、『DOMO NET』経由の応募が大幅に増加しており、『DOMO』と『DOMO NET』のセット販売が有効であることが確認されたため、今後は過大なインターネット広告や交通広告については合理化を進めます。

また、『DOMO』と『DOMO NET』の一体商品化をさらに浸透させ、「検索性」「利便性」に加え、「詳述性」の向上に努めます。営業力の強化については、今後も営業活動の効率化と顧客満足度向上、人材の育成・定着化による組織力強化を推進することで、より生産性を高めていく方針です。

下期も厳しい競争が続くと考えておりますが、経営資源を最大限活用したアルバイトタイムスらしい取り組みで成果を出し、通期の業績予想及び復配を必ず実現したいと思っております。

株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年11月
代表取締役社長

垣内康晴



『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・一体商品化

アルバイトタイムスは、1973年に静岡でスタートして以来、『DOMO』の全国展開や『DOMO NET』の開設など常に新たな価値創造を目指す経営を進めてきました。

2007年の年初には、よりマーケットニーズに的確に応えるべく『DOMO』と『DOMO NET』の連動性を強化し、さらに2007年9月、『DOMO』と『DOMO NET』は完全連動・一体商品化を実現、求人情報媒体としての価値を一層向上させました。

静岡県で株式会社アルバイトタイムス設立、「週刊アルバイトタイムス(のちの『DOMO』)」を創刊



1973

『DOMO』ヨコハマ版を創刊



1997

『DOMO』渋谷・新宿版(のちの首都圏版)を創刊



1999

『DOMO』名古屋版を創刊



2003

『DOMO』大阪版を創刊



2004

『DOMO』千葉版を創刊／『DOMO』神戸版を創刊



2005

『maido DOMO』を創刊



2006

【年初】

- 『DOMO』に「応募コード」を記載
- 『DOMO』フルカラー化
- 『DOMO』に掲載されている求人情報全てを『DOMO NET』に掲載

『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・一体商品化

『DOMO』及び『DOMO NET』をリニューアル、連動性を強化



2007

2007.9

『DOMO NET』を開設



『DOMO NET』展開エリアを全営業地域へ拡大

【年初】

- 『DOMO』に記載された「応募コード」を入力するだけで応募できる機能を付加
- 利用者個人の専用ページ機能(「ジブン Page」)を付加

進化するアルバイトタイムスのビジネスモデル 『DOMO』と『DOMO NET』の完全一体商品化



株式会社アルバイトタイムス
取締役営業本部・商品本部管掌
安達 正樹

無料誌とインターネットを併用する読者を取り込む

1973年に創刊した紙媒体の『DOMO』。2004年に開設した求人情報サイトの『DOMO NET』。当社は、これらの商品をそれぞれ独立した商品として位置付け、育成・強化を図ってきました。経営資源を有効に活用し、より読者ニ

ズに合致したサービスを提供する道筋を探ってきた私たちは、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が全体の4割強にものぼるという自社調査結果に着目しました。

『DOMO』で動機付け、『DOMO NET』で確認・応募するしくみが完成

このような読者を取り込んでいくために、私たちがテーマに掲げたのは、「無料誌とインターネットの連動性の強化」です。具体的には、年初に実施したリニューアルでは『DOMO』のフルカラー化に加え、携帯電話やパソコンを使って時間や場所に制限されずに手軽に応募できるよう『DOMO』の各求人情報に個別のWEB応募コードを記載し、「WEB応募機能」

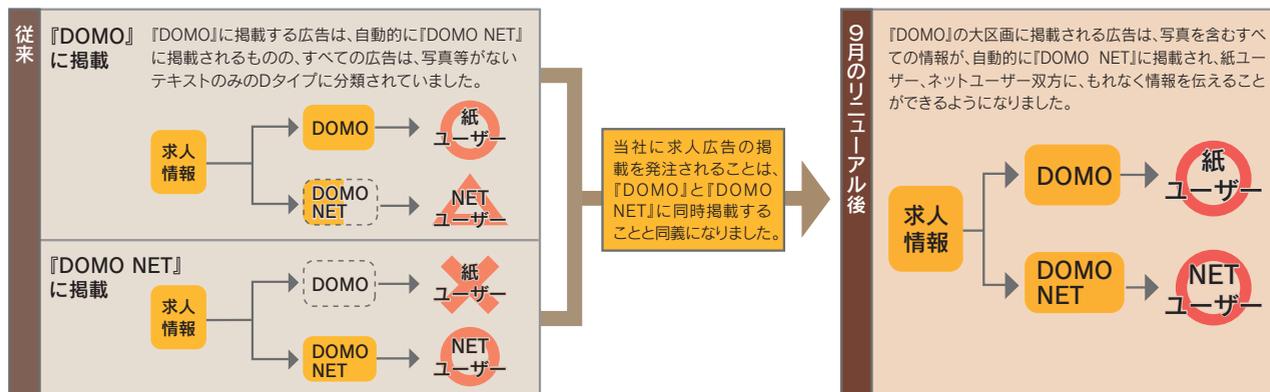


を付加。また、『DOMO NET』についても、さまざまな機能を持つ利用者個人の専用ページ機能（「ジブンPage」）を付加するなど、『DOMO』及び『DOMO NET』それぞれで読者の利便性を高めつつ、連動性の向上を図りました。

この取り組みをさらに推し進め、今年9月に『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・一体商品化を目的としてリニューアルを行いました。今後は、顧客（求人企業・店舗）がアルバイトタイムスに求人広告の掲載を発注することは、『DOMO』と『DOMO NET』の双方に同時掲載することと

同義になり、顧客にとっても多様化する求職者ニーズに、ワンストップで応えることができるようになります。私たちが取り組んできた『DOMO』で動機付け、『DOMO NET』で確認・応募するしくみが完成しました。

また、9月のリニューアルでは、『DOMO』のビジュアル面においても、「求人情報誌であることが一目で分かる」「『DOMO』のターゲット読者である“仕事を通じて新しい自分になりたいと行動する人”に共感を得てもらう」をコンセプトに大幅な刷新を行いました。



成果は顧客満足度の向上として確実に表れている

『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルは、ユーザー（求職者）満足度の向上、すなわち媒体効果（求職者からの応募）の向上により、広告を掲載する顧客の満足度を向上させるというサイクルを繰り返すことで収益拡大を図るというものです。

今回のリニューアルに対する求職者サイドの満足度の向上は、インターネット経由の応募数がリニューアル前

と比べ（前期第3四半期比）約3.2倍に増加した実績で明らかです。また、無料掲載比率が低下しており、顧客の満足度も向上しています。このように、一連のリニューアルにより、好循環のサイクルが確実に生み出されています。

今後も事業環境の変化を的確に捉えつつ、自己変革を繰り返していくことで、読者満足と顧客満足とのさらなる向上を実現し、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

営業概況

連結業績

当中間期(2007年8月中間期)の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%減の58億8千4百万円、営業利益が同44.9%減の1億9千4百万円、経常利益が同38.7%減の2億1千5百万円、中間純利益が同74.1%減の5千2百万円となりました。1株当たり中間純利益は1.50円となりました。

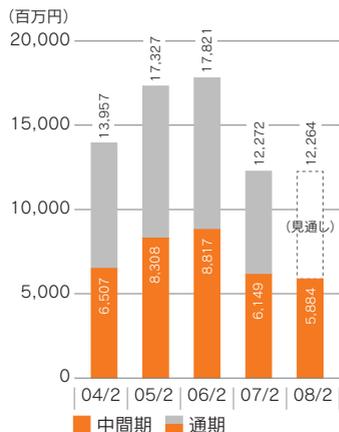
前年同期比では減収減益となりましたが、期初予想比ではコスト削減を積極的に推進した結果、営業利益が3億8百万円、経常利益が3億2千6百万円、中間純利益が1億2千2百万円の増加となり、黒字転換を果たしました。

売上原価は前年同期比19.4%増の19億6千4百万円と大幅に増加しました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化により印刷費が上昇したこと、前期に実施した情報システム投資により減価償却費やサーバーの保守費等が増加

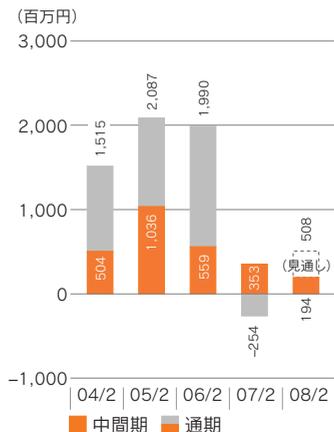
したことです。一方で非正社員の要員及び勤務シフトの調整により労務費が減少し、売上原価節減に寄与しています。

販売費及び一般管理費(販管費)は、同10.3%減の37億2千5百万円と減少しました。今期の最優先課題の一つに『収益構造の改善』を掲げ、積極的なコスト削減に努めた結果、人件費が同13.5%減の17億4千万円、広告・販促費が同11.9%減の3億2千3百万円、その他販管費が同9.1%減の6億5千3百万円となりました。販管費の期初予想比2億7千3百万円減のうち、1億1千5百万円は広告宣伝費であり、9月に実施した『DOMO』及び『DOMO NET』のリニューアルに向けたプロモーション活動に充当するため、中間期では実施を見送ったものです。また、人件費は正社員採用の見送りなどにより、期初予想比8千3百万円減と

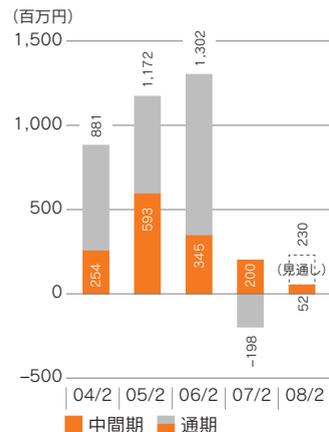
連結売上高



連結営業利益



連結当期純利益



なりました。流通費については有料設置先の設置開始時期が下期にずれたことなどにより、5千5百万円の未使用が発生しています。

当中間期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損1億1千9百万円を計上しました。

商品・事業別業績

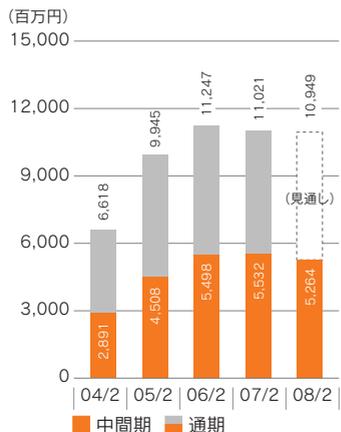
『DOMO』の売上高は前年同期比5.2%減の52億3千1百万円となりました。名古屋版・大阪版の売上高は、営業力強化が成果に結びつき、名古屋版が同21.3%増の6億4千3百万円、大阪版が同9.5%増の3億8千3百万円となりました。苦戦が続いている首都圏版は同18.2%減の13億6千5百万円となりました。人材サービス業顧客からの掲載が減少を続けていること、『短期』『日払い』『高収入』の求人情報に絞り込んだ『maido DOMO』が不振であったことが主な要因です。静岡3版は同5.3%減の22億2千4百

万円となりました。競合の低価格戦略が継続されているなか、顧客の奪い合いは熾烈化しています。

『DOMO NET』は同137.0%増の3千2百万円となりました。『DOMO NET』は、『DOMO』とのセット販売を行っているため、単独での売上を大きく見込んでいません。

『ESHiFT』の売上高は、同50.8%減の2千7百万円に留まりました。静岡県内での競争が激化するなか、限られた経営資源(営業力)を『DOMO』及び『DOMO NET』へ集中させているためです。『ESHiFT』は当初の予定通り2007年

『DOMO』『DOMO NET』売上高



商品・事業別売上高

(百万円)

	08年2月期中間	07年2月期中間	06年2月期中間
連結売上高	5,884	6,149	8,817
無料求人情報誌『DOMO』合計	5,231	5,518	5,492
首都圏版(含『maido DOMO』)	1,365	1,668	1,935
千葉版	114	119	100
ヨコハマ版	402	432	458
静岡3版	2,224	2,349	2,295
名古屋版	643	530	493
大阪版	383	349	208
神戸版	97	69	—
求人情報サイト 合計	60	70	83
求人情報サイト『DOMO NET』	32	13	6
正社員向け求人情報サイト『ESHiFT』	27	56	76
フリーペーパー取次等	591	559	500
人材関連事業	—	—	2,740

9月をもって『DOMO NET』へ統合しました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同5.7%増の5億9千1百万円となり

ました。売上高は堅調に推移しているものの、市場全体は徐々に成熟しており、当事業の成長率に鈍化が見られ始めています。

通期の連結業績予想

今期(2008年2月期)の連結業績は、売上高が前年同期比横ばいの122億6千4百万円、営業利益が同7億6千3百万円増の5億8百万円、経常利益が同7億6千9百万円増の5億1千6百万円、当期純利益が同4億2千8百万円増の2億3千万円と予想しています。

足元の状況は楽観視できず、『DOMO』の売上高については不透明感が残り、同1.0%減の108億7千6百万円となる見込みです。商品別では、ヨコハマ版が同2.8%増の9億1千万円、大阪版が同19.0%増の8億7千9百万円、神戸版が同85.8%増の3億1百万円と増収を見込んでいる一方で、首都圏版が同4.7%減の30億5千万円、千葉版が同13.6%減の2億1百万円、静岡3版が同4.6%減の43億7千万円、名古屋版が同1.9%減の11億6千1百万円を予想しています。

『DOMO NET』は『DOMO』とのセット販売を推進しており、単独での売上を大きく見込んでいない一方で、2007年9月をもって『ESHIFT』を『DOMO NET』へ統合したため、売上高は同132.7%増の7千3百万円と予想しています。

売上原価は、同14.8%増の41億1千8百万円となる見込みです。これは、2007年1月に実施したリニューアルに伴う『DOMO』のフルカラー化により、印刷費を同17.2%増の25億6千万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は同6.2%減の81億4千6百万円、売上総利益率は同4.4ポイント低下の66.4%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同14.6%減の76億3千7百万円となる見込みです。今期は、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初及び9月に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、『DOMO NET』を強化していく方針であるため、広告・販促費を51.3%減の5億8千5百万円と予想しています。また、DOMOの配布が少数に留まっている配布ラックの積極的な撤去を行い、配布箇所・配布部数の最適化を促進するため、流通費は同10.3%減の19億2千万円となる見込みです。

なお、業績連動型の利益配分方針に基づき、今期は1株当たり2円の期末配当を予想しています。

株主の皆さまの声

第34期株主通信で実施しましたアンケートでは600名近い株主の皆さまからご返答をいただきました。心よりお礼申し上げます。皆さまからいただきました貴重なご意見は、今後のIR活動をはじめさまざまな施策に反映させていきたいと考えております。

今号にもアンケートを同封させていただきました。大変お手数ですが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

株式取得時期 (複数回答有)



株式取得理由 (複数回答有)



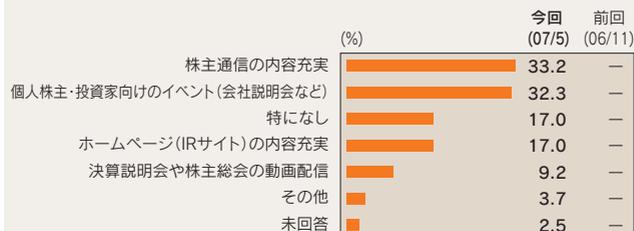
今後の投資方針 (複数回答有)



今後の投資判断材料 (複数回答有)



今後のIR活動に望むもの



* 2007年5月にお送りした株主通信の制作時以降、アンケート返信があったため、「前回(06/11)」の数値が5月の株主通信での記載と異なります。

財務諸表

流動資産

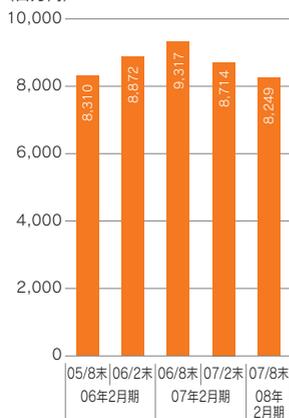
流動資産は、前期末比2.5%減の62億1千8百万円となりました。内訳として、前期末の未収還付法人税等の収入により現金及び預金と同12.1%増の44億3千万円となった一方で、受取手形及び売掛金が同12.2%減の13億2千9百万円となり、その他流動資産が同50.0%減の4億4千万円となりました。

固定資産

固定資産は、前期末比12.9%減の20億3千1百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同6.3%減の9億7千6百万円、無形固定資産が旧販売管理システム等の除却により、同21.1%減の6億2千8百万円、投資その他の資産が同13.8%減の4億2千6百万円となりました。

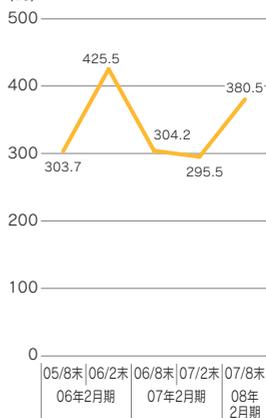
総資産

(百万円)



流動比率

(%)



中間連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期末 (2007年8月末)	前期末 (2007年2月末)	前期末比
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	4,430	3,953	476
受取手形及び売掛金	1,329	1,515	△ 185
たな卸資産	28	32	△ 4
その他	440	881	△ 440
貸倒引当金	△ 11	△ 2	△ 9
流動資産合計	6,218	6,380	△ 162
固定資産			
〈有形固定資産〉			
建物及び構築物	309	322	△ 12
土地	444	444	—
その他	222	275	△ 52
有形固定資産合計	976	1,042	△ 65
〈無形固定資産〉			
ソフトウェア	617	785	△ 168
その他	10	10	△ 0
無形固定資産合計	628	796	△ 168
〈投資その他の資産〉			
投資その他の資産	458	520	△ 62
貸倒引当金	△ 32	△ 26	△ 5
投資その他の資産合計	426	494	△ 68
固定資産合計	2,031	2,333	△ 301
資産合計	8,249	8,714	△ 464

	(百万円)		
	当中間期末 (2007年8月末)	前期末 (2007年2月末)	前期末比
(負債の部)			
流動負債			
未払金	1,200	1,758	△ 558
賞与引当金	240	241	△ 1
その他	192	158	34
流動負債合計	1,634	2,159	△ 525
固定負債			
繰延税金負債	0	0	△ 0
固定負債合計	0	0	△ 0
負債合計	1,634	2,159	△ 525
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	455	451	4
資本剰余金	540	536	4
利益剰余金	5,619	5,567	52
自己株式	△ 0	△ 0	—
株主資本合計	6,615	6,554	60
純資産合計	6,615	6,554	60
負債純資産合計	8,249	8,714	△ 464
1株当たり純資産	191.00円	189.52円	

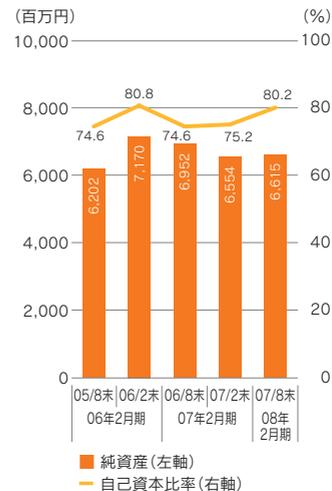
負債

負債は、前期末比24.3%減の16億3千4百万円となりました。内訳として、流動負債が同24.3%減の16億3千4百万円、固定負債が同29.5%減の12万8千円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用やIT投資の支払いにより、未払金が同31.7%減の12億円となったためです。

純資産

純資産は、前期末比0.9%増の66億1千5百万円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う新株の発行に加え、中間純利益5千2百万円を計上したためです。

純資産／自己資本比率



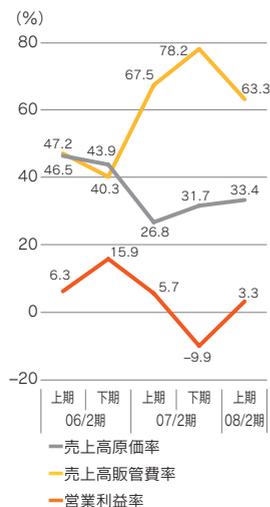
売上原価

売上原価は、前年同期比19.4%増の19億6千4百万円と大幅に増加しました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化により、印刷単価が上昇したことと、前期に実施した情報システム投資により、減価償却費やサーバーの保守費等が増加したことです。一方で労務費が非正社員の要員及び勤務シフトの調整により減少し、売上原価節減に寄与しています。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(販管費)は、前年同期比10.3%減の37億2千5百万円と減少しました。今期の最優先課題の一つに「収益構造の改善」を掲げ、積極的なコスト削減に努めた結果、人件費が同13.5%減の17億4千百万円、広告・販促費が同11.9%減の3億2千3百万円、その他販管費が同9.1%減の6億5千3百万円となりました。ただし、販管費の期初予想比2億7千3百万円減のうち、1億1千5百万円は広告宣伝費であり、9月に実施した『DOMO』及び『DOMO NET』のリニューアルに向けたプロモーション活動に充当するため、中間期では実施を見送ったものです。また、人件費は正社員採用の見送りなどにより、期初予想比8千3百万円減となりました。流通費については有料設置先の設置開始時期がずれたことなどにより、5千5百万円の未使用が発生しています。

売上高原価率／ 売上高販管費率／営業利益率



中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期 (2008年2月期中間)	前中間期 (2007年2月期中間)	前年同期比
売上高	5,884	6,149	△ 265
売上原価	1,964	1,645	319
印刷費	1,220	1,004	216
労務費	106	161	△ 55
減価償却費	81	18	63
その他	555	460	94
売上総利益	3,919	4,504	△ 584
販売費及び一般管理費	3,725	4,151	△ 425
人件費	1,740	2,012	△ 271
広告・販促費	323	367	△ 43
流通費	929	974	△ 44
減価償却費	77	77	△ 0
その他	653	718	△ 65
営業利益	194	353	△ 158
営業外収益	21	2	19
営業外費用	0	3	△ 2
経常利益	215	352	△ 136
特別損失	119	10	109
税金等調整前中間純利益	96	341	△ 245
法人税、住民税及び事業税	31	297	
法人税等調整額	13	△ 156	△ 96
中間純利益	52	200	△ 148
1株当たり中間純利益	1.50円	5.82円	

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2007年2月28日残高	451	536	5,567	△ 0	6,554	6,554
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4	4	—	—	8	8
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	52	—	52	52
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	4	4	52	—	60	60
2007年8月31日残高	455	540	5,619	△ 0	6,615	6,615

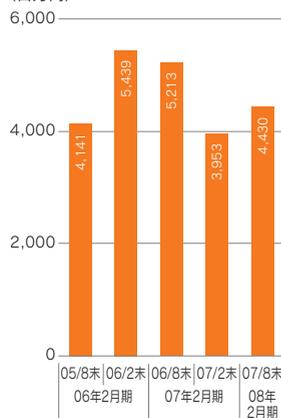
中間連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

(百万円)

	当中間期 (2008年2月期中間)	前中間期 (2007年2月期中間)	前年同期比
営業活動によるCF	726	527	198
投資活動によるCF	△ 257	△ 334	76
フリー・キャッシュ・フロー	469	193	275
財務活動によるCF	7	△ 419	427
現金及び現金同等物			
増減額	476	△ 225	
期首残高	3,953	5,439	
期末残高	4,430	5,213	

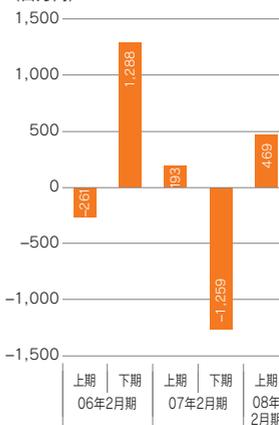
現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



株式の状況 (2007年8月31日現在)

株式の概況

会社が発行する株式の総数	136,700,000株
発行済株式の総数	34,637,249株
株主数	10,905名

大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
1. 満井義政	12,427,400	35.87
2. 財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.75
3. アールビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント	1,094,900	3.16
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	685,300	1.97
5. アルバイトタイムス従業員持株会	564,200	1.62
6. 鈴木秀和	475,281	1.37
7. 株式会社静岡銀行	432,000	1.24
8. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	321,100	0.92
9. 水元公仁	312,800	0.90
10. モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	285,000	0.82
合計	17,897,981	51.67

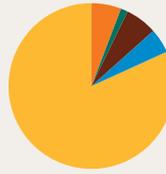
所有株別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 1~4,999	7,214,114	20.8
● 5,000~9,999	1,947,800	5.6
● 10,000~49,999	4,034,000	11.6
● 50,000~	21,441,335	61.9
合計	34,637,249	100.0



所有者別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
政府・地方公共団体	0	0.0
● 金融機関	2,008,400	5.8
● 証券会社	477,566	1.4
● 事業会社・その他法人	2,161,200	6.2
● 外国法人等	1,649,788	4.8
● 個人・その他	28,340,295	81.8
合計	34,637,249	100.0



(注) 1. 機構名義失念株式(300株)については「事業会社・その他法人」に含めています。

2. 自社名義株式(136株)については「個人・その他」に含めています。

会社概要 (2007年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結331名、単体315名
(正社員のみ)

役員

代表取締役社長	垣内 康晴
取締役	上川 真一
取締役	堀田 欣弘
取締役	安達 正樹
取締役	木幡 仁一
常勤監査役	巻田 茂
監査役	清水 久員
監査役	重泉 良徳

事業拠点

千葉、新宿、横浜、沼津、静岡、藤枝、浜松、
名古屋、大阪、神戸

IR窓口

広報・IR部
TEL: 03-5202-2255
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

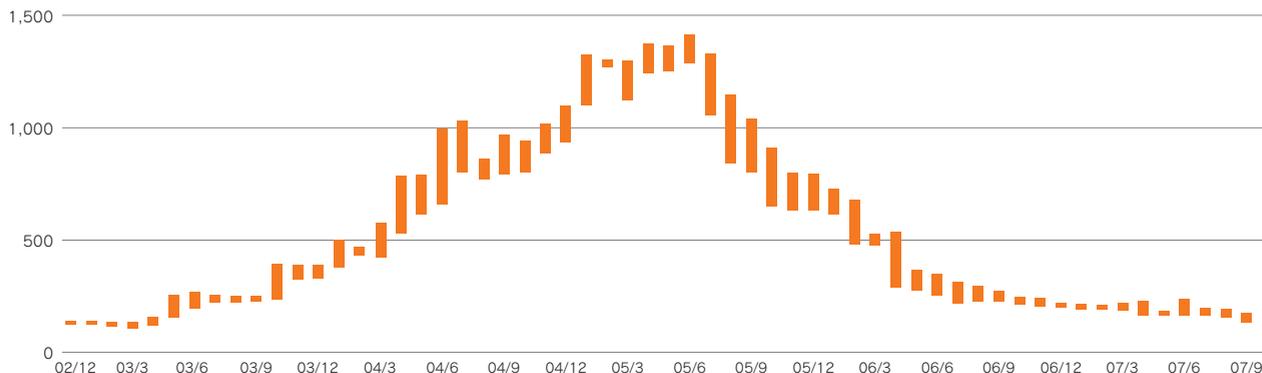
株式会社リンク フリーペーパー取次

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO(ドーム)』の編集・発行
無料求人情報誌
『maido DOMO(マイド・ドーム)』
の編集・発行
求人情報サイト
『DOMO NET(ドーム ネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

当社株価 (株式分割調整後)

(円)





ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらをあわせてご利用ください。

(ホームページおよびメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>

株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
名義書換事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター TEL: 0120-78-2031 (受付時間: 平日9:00~17:00) TEL: 0120-87-2031 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内) ホームページURL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店及び日本証券代行株式会社本支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先: 当社ホームページ(http://www.atimes.co.jp)

